

## カウナスにおけるビザ大量発給事件の考察

安 藤 富 雄

### 1. はじめに

2000 年 5 月、在メルボルン総領事上野景文は、現地のイスラエル大使館主催の同国建国記念日のレセプションに招かれ、その席で総領事はロナルド・クロンゴールド (Ronald Krongold) 氏を紹介された。挨拶を交わした後、クロンゴールド氏は、「もしスギハラという日本人外交官がいなければ、今私はこの世に存在していない」と語った。それを聞いて驚いた総領事は、後日あらためてクロンゴールド氏に会い、同氏の父ヘンリー・クロンゴールド (Henry Krongold) 氏が、1940 年の夏リトアニアのカウナスで杉原千畝副領事(領事代理)から日本入国ビザの支給を受け、迫りくるナチス・ドイツの軍隊の手を逃れ、辛うじて日本に脱出できたという事実を知った<sup>(1)</sup>。

2001 年 2 月、メルボルンのピクトリア大学の語学研修に参加した日本福祉大学の学生の代表が、日本総領事館の案内で、引率の片方信也教授とともにヘンリー・クロンゴールド博士の自宅を訪問した。90 歳を超えたこの元実業家は、自分の特異な体験を学生たちに語った<sup>(2)</sup>。

ヘンリー・クロンゴールド氏は、1909 年 12 月ポーランドのウッジ (Lodz) に生まれ、ワルシャワの美術学校を卒業した。第 2 次世界大戦が始まり、1 か月以内にポーランドを制圧したナチス・ドイツ軍によって、ユダヤ人は市民権を次々に剥奪され、外出時は黄色い星 (ダビデの星) の腕章着用を強要されるようになった。このような事態を耐え難いものと感じた 29 歳のクロンゴールド氏は、戦火を避け、ドイツ軍の目を逃れて、友だちと 7 日間かけてワルシャワへ出た。しかしそこで見たものは、さらに悲惨な光景であった。1 人の警察官殺害容疑で、50 名のユダヤ人が銃殺されたと聞いて、クロンゴールド氏はさらに東に逃げ、幾多の困難と危険を乗り越えてリトアニアにたどり着いた。しかしこの国もソ連との併合が迫っていて、ロシア当局からは期限付きでソ連の市民権を取得するように通告された (それはシベリアの労働キャンプ送りを意味した)。もしそれを拒否すれば、パスポートを持たないクロンゴールド氏は、ポーランドから逃げてきた他の数千のユダヤ人と同様に、行き場を失った無国籍難民となってナチスの手に落ちるところであった。このとき友人と 2 人で、藁をも掴む思いで日本領事館へ行き、杉原副領事から日本通過

ビザの発給を受けた。幸運にも同じ日に「キューラソー・ビザ」[後述] も入手し、やっとのことでソ連からの出国許可も取ることができた。

シベリア鉄道経由でウラジオストックへ行き、そこから天草丸（日本郵船）で日本海を渡り、敦賀港に着いたクロンゴールド氏は、神戸のユダヤ人協会の援助を得て出国先を探した。以前ポーランドで兵役に服したことがあるので、連合軍の一翼として戦っている亡命ポーランド政府軍に加わることができる国ならどこでもよいという申告に対して、運良くポーランド大使館からオーストラリア（クロンゴールド氏の親族が居住していた）入国のビザが発給された。クロンゴールド氏は、以来オーストラリアに居住し、多くの苦勞を重ねた後事業に成功して財をなした。今では慈善事業家として社会に貢献し、多くの子や孫に恵まれ幸せな生活を送っている。

「私のような迫害を受けているものの苦しみを理解し、ただ深い同情を寄せる気持ち以外は何の理由もなく、私たちを死の淵から救ってくれたスギハラのはたらきは、生命を賭して厳しい困難に立ち向かう高貴な道義心を備えた偉大な人物にしかできないことです。もし彼がいなかったら、私はいまここにはいません。スギハラのような男は、百年に一度しか現れませんよ」とヘンリー・クロンゴールド氏は身を乗り出して語った。

1938 年から 1941 年にかけて、ナチス支配地域となったドイツ、オーストリア、イタリア、オランダ、ポーランドなど東ヨーロッパの国々から、ユダヤ系難民 24,000 人が北・南アメリカ大陸など安全な地を求めて上海や日本にたどり着いた。その内、太平洋戦争が始まる 1941 年 12 月 8 日以前に 3,000 人以上が、アメリカ合衆国、カナダ、オーストラリア、パレスチナへ脱出している。上記のヘンリー・クロンゴールド氏はその内の 1 人である。しかし残る 21,000 人の難民は、結局戦争が終わるまで上海のゲットーで困難な生活を送ることを余儀なくされた<sup>(3)</sup>。しかし、このようにして生きながらえたユダヤ人の数は、大戦前ヨーロッパに居住していたユダヤ人約 650 万人（旧ソ連領内居住者約 300 万人は含まず）の中のごく一握りにすぎない（ホロコーストにおける犠牲者は、正確な数は確認不能であるが、500 万人以上といわれている）。

この期間日本を経由して脱出した難民は、ヘンリー・クロンゴールド氏の例のように、リトアニアのカウナスで発給された通過ビザを使ってソ連から出国してきたものが圧倒的に多数を占めている。本稿は、この通過ビザ発給の評価をめぐり、1990 年代になって現れてきた新たな動きについて考察を試みるものである。

## 2. カウナスにおける大量ビザ発給

### (1) リトアニアに集まったユダヤ人難民

ナチス（国家社会主義ドイツ労働者党）が支配するドイツの軍隊が、隣国ポーランドに侵攻を開始して始まった第 2 次世界大戦からほぼ 1 年が経過しようとしていた 1940 年 7 月から 8 月にかけて、バルト海沿岸の小国リトアニアのカウナス（当時の臨時首都）で、日本国の通過ビザ

(transit visa) が大量に発給されるという事件があった。発給したのは、当時その地にあった日本領事館（領事代理・杉原千畝）である。ビザを受け取ったのは、主にワルシャワ及びポーランド東部地域から、ドイツ軍による逮捕・迫害を恐れて逃げてきた難民たちであった。

彼らのほとんどは、ポーランド政府発行の国籍証明書を持つユダヤ人か、それを持たない無国籍のユダヤ人であった。第2次世界大戦が始まってから、ポーランドとビルナ（現在のビリニウス、当時はソ連が占領）間の交通が完全に閉ざされる40年1月中旬までに、リトアニアに逃げ込んだもので、その数は約15,000人、ビルナ地区には約9,000人が集中していた<sup>(4)</sup>。彼らにとって、リトアニアは中継地にすぎず、ビルナ地区がやがてソ連に併合されることを察知していたので、すみやかにパレスチナや自由諸国への脱出を願っていた。そのために一番急を要する問題はパレスチナへ向かう途中に経由する国々の通過ビザの取得であった。その任務を受け持っていたのが、現地に組織されていた難民委員会（ジョイント）であった。独立を維持していた当時のリトアニア政府は、難民をできるだけ国外へ出したがっていたので、難民委員会には協力的であった。

脱出を図る方法は次の3つのルートがあった。

リガ（ラトビア）またはタリン（エストニア）から、船でスエーデンへ渡り、ストックホルム、コペンハーゲン、アムステルダムを経てフランスに入り、パレスチナへ行く北欧ルート

ソ連から黒海を渡り、トルコへ出て、陸路でシリアを経由してパレスチナへ向かうルート  
ドイツを通過して、イタリアから船でパレスチナへ向かうルート

もともとそれぞれのルートにはいろいろ難問があり、出国は容易ではなかったが、ドイツの軍事的な進出によって40年3月にはどのルートも脱出不可能となった。しかしリトアニアから出られるかどうかは、人々の生死に関わる問題であることを理解していた難民委員会は、あらゆる可能性を追求していた。その中で、オランダ領事の話から、カリブ海にあるオランダ領キューラソー島と南米のスリナムならビザなしで行けること、そこへの入国ビザの発給は現地の総督の権限であることがわかった。難民委員会の指導者ゾラフ・バルハフティクは、リトアニアから西インド諸島へ行く最短ルートとして、ソ連・日本・太平洋・パナマ運河経由のルートを思いつき、関係国の説得を試みる決心をした。もちろんこれは架空のルートで、キューラソー、スリナムへの入国ビザが有効であるかどうかはきわめて疑わしいものであった。しかし、ユダヤ人難民の窮状を知っていたオランダ領事ヤン・ツバルテンディクは、バルハフティクの要請に応じて、次のような書類を発行した。

「オランダ領事館は、スリナム、キューラソーを初めとする南米のオランダ領への入国はビザを必要としない旨、ここに確認する」<sup>(5)</sup>

ツバルテンディクは、領事館のスタッフの協力を得て、短期期間に 1,200～1,400 枚の書類を申請者に渡している。通常のビザらしく見せるために、領事は、タイプした書類に領事館のスタンプを押し、サインした。これが「キューラソー・ビザ」と呼ばれるものである。

## (2) 日本通過ビザの発給

ユダヤ人難民が、リトアニアのカウナス（40 年 8 月 3 日からはソ連に併合）またはビルナ地区からパレスチナやその他の諸国へ出るには、少なくとも次の 4 つの書類を必要とした。

本人の国籍を証明するもの（旅券\*）

最終目的国の入国査証（ビザ）

ソ連からの出国許可書（リトアニアがまだ独立国であったときは、ソ連通過ビザ）

最終目的国までに通過する国の通過ビザ

\* 脱出の際旅券を持っていなかった者には、実際にはポーランド人の他、38 年から始まったドイツからの追放者、ズデーデン併合（38.10）、スロバキア・ボヘミア・モラヴィア保護領化（39.3）によってその地域から追放されて無国籍者となったユダヤ人もいた。

については、カウナスでポーランドの旅券を偽造して間に合わせるという手段もとられたようであるが、リトアニア当局の発行する「安導券」（戦時中に通行の安全を保障する通行券）を、現金で買うことによってこれに代えることができた。を所持しているものはごく限られていた。パレスチナへの入国ビザ（パレスチナ移住許可書）を取得しているものもいたが、イギリス領事館の妨害などがあって発行数が限られていた。その結果考え出されたのが、「キューラソー・ビザ」である。しかしこれも正規の入国ビザではないことは前にも述べた。

については、幸いにことに、「キュラソー／スリナム・ビザ」を持っているか、パレスチナなどの最終目的地のビザがあれば、ソ連当局は通過ビザを与えていた。（前からバルト 3 国に居住していたユダヤ人は、これらの国がソ連に併合されたことによって、彼らは難民ではなくソ連市民になったという解釈がなされて、安導券＝通過ビザは出されなかった）ソ連からの出国を求める難民は、各自で難民担当のソ連人民委員会（コミッサール）に通過ビザ発給の申請書を提出すると、それがソ連内務省付属の秘密警察 NKVD にまわされ、本当に難民かどうか審査が行われた。それが確認されると無国籍者として安導券が発給された。

このようにして、が何とか揃ったとしても、最後に残る難関がである。リトアニアから西インド諸島へ行く「ソ連 - 日本 - 太平洋 - パナマ運河ルート」で、通過する国は日本である。だから 40 年 7 月になってユダヤ難民委員会は、国外脱出を希望する難民に日本通過ビザの申請を勧めたのであった。しかし、この架空の証明書（キュラソー・ビザ）を日本政府が有効と認めて通過ビザを発給してくれるかどうかはまったく不明であった。

シルビア・スモラー（リルカ・ハフティカ）は、7 歳のとき、両親とともにカウナスでこの難民の中にいた。彼女は回想録の中で、このときの状況を、おそらく両親から聞いた記憶である

うが、次のように記している。

「1940年の夏、ビルナのユダヤ人たちは困難な立場に追い込まれていた。西ヨーロッパ全域がナチス・ドイツに占領され、東方からはソ連軍が迫っていた。前年ヒトラーとスターリンが結んだ独ソ不可侵条約によって、ポーランド東部の諸地域をソ連が併合する取り決めが秘密裏に合意されていたからだ。ビザなしで行ける国はもうなくなってしまった。

ビルナでは、どんな噂でも、あらゆる情報網を通じて、信じられないくらいの速さで伝わる。オランダ領事ツバルテンディクが、『カリブ海にあるオランダ領のキューラソーはビザを必要としない』と言って、ポーランド政府発行のユダヤ人パスポートに領事印を押してくれるという噂がまたたく間に広がった。しかしそれはほとんど意味のない押印だった——ビザなしで入国させるといっても、当地の総督の上陸許可が必要であるし、実際にはだれも地球の裏側にあるオランダの植民地まで行くことはあり得ないからだ。このような上陸許可証など発行されないだろう。そんなことはだれでも知っていたし、いずれにしてもキューラソーへ行くことを希望する者はだれもいなかった。だいたいキューラソーがどこにあるのかさえ、ほとんどの人は考えたこともなかった。キューラソー行きのビザを取得するのは、ヨーロッパから逃げ出すこと、それが唯一の目的だった——燃え盛るヨーロッパから脱出するためだった。

父もオランダ領事館へ行って、母と私がいっしょに記載されたパスポートに判を押してもらってきた。しかし次はどうすればよいのか？ おそらく、オランダの許可印があれば、キューラソーへ行くための通過に過ぎないことを理解して、どこかの国が入国させてくれるチャンスはあるだろうと考えていた。しかし当時は、どの国もユダヤ人には来て欲しくなかった。そして8月までにすべての外国の領事館は閉鎖された——カウナスの日本領事館を除いて。だから、ひょっとして日本の領事が、キューラソーへ行くための日本通過ビザを発給してくれるのではないかと、という一縷の望みしかなかった」<sup>(6)</sup>

はじめて難民が大挙して日本領事館に押しかけてきたのは、1940年7月18日であった。杉原領事代理は、ビザの請求者の数に驚き、その日は発給を見合わせて、難民の代表と会って事情説明を受けた。その後、この事態を隣国ラトビアの大鷹正次郎公使に電話で連絡し、領事代理はその対応について本省に問い合わせる電報を、28日までに3回打ったと言われている。本省からはその都度返電があったが、その内容は領事代理が直面していた緊急事態に即応できる回答ではなく、やむを得ず29日より独自の判断でビザの大量発給に踏み切った（第1日目は121通発給。以後8月26日まで、多いときは1日200通を越えるビザを領事館で発給している）<sup>(7)</sup>。

発給された通過ビザの数は、翌年1941年2月5日に松岡外相の求めに応じて、赴任先のプラハから送った電報で、「リスアニア人並びにポーランド人に与えたる通過査証2132内ユダヤ系1500と推定す」（昭和16年2月5日後発・ブラグ・第21号）と報告している。（その後外務

省に郵送された資料では、通過ビザの発給期間は 1940 年 7 月 9 日から 8 月 31 日までで、2139 家族の名前を記載したリストが含まれている。) 1941 年 3 月 7 日付けの外相省訓令で集約された、ヨーロッパ各公館が 1940 年 1 月から 41 年 3 月の 15 ヶ月間に発給した日本通過ビザの数は、次のようになっている<sup>(8)</sup>。これと比較すれば、杉原領事代理がカウナスで 2 ヶ月足らずの期間（実質的には 7 月 29 日から 8 月 26 日までの 1 ヶ月間）に発給した 2139 通というビザの数は、やはり突出しているといわなくてはならない。

|      |     |       |      |         |     |
|------|-----|-------|------|---------|-----|
| プラハ  | 71  | ハンブルク | 1414 | ストックホルム | 334 |
| ウィーン | 786 | モスクワ  | 152  | ベルリン    | 691 |

このビザによって、ユダヤ難民はその後どのようにしてリトアニアを出国し、日本を経由して目的地へ行ったのだろうか。当時中立国であったリトアニア（通過ビザ発給期間中に 1 共和国としてソビエト連邦に併合）から、数千人の難民がモスクワでソ連からの出国許可（exit permit）を取得し、シベリア鉄道経由でウラジオストックへ到着し、さらに日本海を渡って福井県の敦賀港に上陸するルートをとった（シベリア鉄道の途中チタで列車を乗り換え、「満州国」の国境近くの町オトポールから、「満州国」に入国を試みたケースもあった）。

1940 年 7 月から 41 年 5 月末までの 11 ヶ月間に、モスクワ、ウラジオストック経由で日本に来た避難民の数は、4,664 名で、内 2,498 名がドイツから来たユダヤ人、2,166 名がリトアニアから来た難民であった。1941 年 6 月の独ソ戦勃発と同時にこのルートは完全にストップしたが、その後 6 月～8 月にも、552 名のポーランド系ユダヤ人がウラジオストックから敦賀港へ到着しているので、結局 40 年 7 月から 41 年 8 月まで、ポーランド系ユダヤ人 2,718 名が日本に来たことになる<sup>(9)</sup>。彼らはすべて、「キューラソー・ビザ」に基づいて杉原領事代理が発給した通過ビザで渡来したものと考えられる\*。

\* 1941 年 2 月 5 日、松岡外相の求めに応じて送った資料（「杉原ビザ」といわれるもの）には、「発給したビザ 2132、内ユダヤ系 1500 と推定す」と記しているが、渡辺勝正氏は「ユダヤに出したビザの数を（ドイツ側に配慮して）控え目に報告している」と推測している<sup>(10)</sup>。

避難民のほとんどは日本への入国を許され、神戸ユダヤ人協会の援助で神戸市に滞在し、受入れ国の入国許可を得ている難民たちは次々とアメリカ、カナダ、オーストラリアへと旅立って行った。外務省が定めた「通過許可」期限は 14 日間であったが、それが過ぎた場合は 1 ヶ月ごとの延長が繰り返しの認められたので、彼らの多くは半年以上も滞在した。しかし受け入れ国のない千数百人の難民たちは、最終的には唯一入国ビザの要らない中国の上海へ行く以外選択の余地はなかった。彼らはリトアニアを出国していなければ、ほぼ確実にナチスの「ホロコースト」の犠牲になっていたと思われるので、このようにして難民たちの命が救われた事実は否定できない。カウナスで発給されたビザが「命のビザ」と呼ばれる由縁である。しかしこのような事実は、当事者である元難民たち、彼らからその体験を知らされたユダヤ人社会の一部、日本の限られた関係



者以外には、戦後長らく知られることはなかった。

### (3) ユダヤ人難民の渡来

1933年のナチスによる政権掌握にはじまるユダヤ人迫害政策によって、ヨーロッパ各地からユダヤ人が難民となって極東地域に來航するようになったのは、1937年からである。1935年のナチスによる「ニュルンベルク法」制定によってドイツ国内のユダヤ人の市民権が剥奪され、ユダヤ人の追放政策がとられたためである。さらに1938年5月のドイツのオーストリア併合（the Anschluss）、同年11月の「水晶の夜（Kristallnacht）」事件によって危険を感じて、東洋に安全の地を求めるユダヤ人が激増した。その目的地は、すでにユダヤ人が多く住んでる上海であった。

ヨーロッパから海路でドイツからのユダヤ人の避難民数千人が上海に向かっているという最初の情報が入ったのは、38年12月である。上海共同租界、フランス租界では、避難民は一般外国人と同じ扱いをしていて、提示金の必要もないといわれていたことから、その年の末までにすでに6,000人の乗船申込みがあったことが報告されている<sup>(11)</sup>。一方モスクワ鉄道国際列車で満州へ到着した避難民の第一陣は38年10月27日で、ウィーン出身の男性6名であった<sup>(12)</sup>。

この頃から増加するユダヤ難民対策は、日本の外交政策の重要な問題の一つとなった。「満洲国」の実質的な統治者である関東軍参謀部が強い関心を持ったのは当然であった。しかし、当時は国の進路に重大な影響を与える政策の多くは、議会で諮られ議論されることなく決定されたように（後述する「猶太人対策要綱」など一連のユダヤ人対策）、この問題の経過や方針について一般国民に知られることもなかったことは容易に想像される。しかし、ヨーロッパで戦争が始まり、当時はまだ一般民衆には珍しかった白人系の外国人（Caucasian）が、続々と敦賀港に到着するようになったことに新聞も注目した。しかし、彼らが難民化したのは戦争のためであり、所持金も少なく、着の身着のままに到着したことなど悲惨な状態は報道しているが、彼らがユダヤ人であるが故にナチスによって生存を脅かされていることは、どの記事も一切触れていない。1940年9月頃からは、カウナスで発給された通過ビザを手にした難民が敦賀で入国を始めたが、そのビザが発給されるに至った経緯などは、もちろん世間では知られるはずもなかった。例えば、1941年1月12日付けの朝日新聞は、「戦火に追われて 漂泊する北欧人——ハマの宿屋は大入り満員」の見出しで、次のように報道している。

「ヨーロッパの戦火に呪われて壊滅した北欧の小国ポーランド、リスアニア、ラトビア、ノルウェー等から中南米に落ちのびる避難民でハマの二流、三流ホテルはこの処大入り満員、季節はずれの暖気に幾分やわらいだホテルのロビーでこれ等避難民の憂鬱な顔が同情をひいている。[以下略]

戦後になって、これら難民たちの運命については、日本の社会では話題にもならなかった。ま

してや、彼らが日本に来ることになった経緯や当時の日本政府の対応、とくにビザ発給などについて、一般の人たちの関心もなく、また研究者によって取り上げられることもまれであった。

### 3. 半世紀後の評価

#### (1) 杉原領事への関心の高まり

カウナスの領事館における大量の通過ビザ発給から半世紀近くが過ぎ、この事件に最も関わりのあった杉原千畝が亡って（1986 年 7 月 31 日）から、にわかに彼の行為が注目を引くようになった。それと同時に、当時の外務省の難民対策の実態が議論されるようになり、ユダヤ難民とホロコーストへの関心が高まってきた。生き残った難民たちの多くが目指したパレスチナ（エレッツ・イスラエル）には、戦後ユダヤ人国家イスラエルが建国されていたが（1948 年 5 月 14 日）、杉原のビザ発給が知られるようになったことで、この国との友好親善関係がいつそう進んだ。また、ビザ発給の現地であったリトアニアも 1991 年ソ連から離脱して独立国となり、この国との交流も意識的に行われるようになった。

杉原千畝と彼のとった行為が国民の間にこのような大きな反響を巻き起こす契機となったのは、まず、第一に杉原の死後彼に関する書籍の出版が相次ぎ、ドキュメンタリーやドラマとしてテレビで杉原の生き方が紹介されたことである。1988 年に出版された児童書『約束の国への長い旅』（篠輝久著、ブリリオ出版）が、大人も含めて多くの人がこの人物の存在を知る契機となった。それは、満州事変に始まる 15 年戦争で、中国をはじめとするアジア・太平洋地域で、日本が他の国民や民族に計り知れない災厄を与えていたその時代に、一人の日本人が、国の政策に叛いて他の民族の人命を救ったという勇気ある行為が、人々に大きな感銘を与えたからだ。その 2 年後には、幸子夫人の回想録『六千人の命のビザ』（杉原幸子著、朝日ソノラマ、後に大正出版）が出版され、杉原領事の最も身近な人からのリアルな証言によって、この苦難に満ちたビザ発給の真相を知り、「命のビザ」がこの事件のキーワードとなった。1991 年には日本テレビの番組「知ってるつもり」で取り上げられ、幸子夫人がテレビ朝日の「徹子の部屋」に出演するなど、海外の取材も含めて、テレビ・新聞などで、杉原のユダヤ人へのビザ発給が人道的な行為として広く紹介された。この事件を題材にした演劇「センポ・スギハアラ！」（劇団「銅鑼」）の公演が 1992 年に始まり、今日まで海外も含めて 500 回以上上演されている。

第二に、1980 年代の終わりまでは、この事件や杉原領事に行為に関してはどの教科でも扱っていなかった学校教育において、徐々に取り上げられるようになったことである。1992 年 6 月に、杉原の出生地である岐阜県の教師たちが執筆した、高校生用英語副読本『The Story of Chiune Sugihara 6,000 人の命のビザ』（プロジェクト・チウネ編著、三友社出版）が、はじめて本格的にこの事件を学校現場で紹介するものとなった。その後、検定教科書としては、1994 年度使用開始の高校英語教科書『New Cosmos English Course』（三友社出版）など 3 社の英語教科書で、それぞれ 1 課を使ってこの題材を取り上げているほか、中学の歴史教科書（大阪



図書、1997年）、高校の現代社会教科書（一橋出版、1998年）では、ユダヤ人迫害とホロコーストの記述に関する脚注として、杉原千畝の名前を出している。小学校教科書では、2000～2001年使用の社会科教科書で「杉原千畝——ユダヤ難民の命を救った日本の外交官」の項目で、写真入で杉原の行為を紹介していた。さらに、議論と呼んだ2002年度使用開始の中学の歴史教科書『新しい歴史教科書』（扶桑社版）には、白表紙本の記述を改めて、「人道に対する罪」というタイトルのコラムで、「日本と日本人によるユダヤ難民救出」として杉原千畝を挙げている〔後述〕。

第三に、ソ連邦の解体と東西冷戦の終結、外務省をめぐるいくつかの不祥事件の発覚、戦争と難民・人権への関心の高まりなど、1980年代後半から今日に至る情勢の変化と、それにとともなう人権問題や民族問題への人々の意識の深まりも関わっていると言えるだろう。第2次世界大戦を枢軸国側に立って戦った日本の外交官が、ナチス・ドイツが抹殺を図ったユダヤ人難民の多くに日本通過ビザを発給して救済したという事実は、当時のわが国の外交政策、とくに満州国という植民地の経営、極東における戦争政策に、あらためて人々の関心を向けさせた。それまでホロコーストやユダヤ人問題には比較的興味を持たなかった人々たちも、政治的な立場や信条を越えて、人道主義という点から杉原という人物へ関心を深めることとなった。

一方、人々の関心が高まるに連れて、この事件への評価も、さまざまな角度からなされるようになった。最初は、「知られざる英雄」としての彼の業績の発掘とその紹介、彼の人間性への賞賛とその道徳性を学ぶことに重点が置かれ、それが顕彰運動へと発展していった。一方、外務省の杉原領事のビザ発給に対する対応と、戦後の杉原の処遇をめぐる（1947年6月7日、外務省を退官）、議論が起り批判的な意見も出されるようになった。1980年代から続くアフガニスタン戦争、1991年の湾岸戦争、アフリカにおける難民の大量発生、北朝鮮からの逃亡者とそれに対する外務省の対応、パレスチナ問題の混迷化などによって、杉原領事のユダヤ難民救済の価値があらためて見直されるようにもなった。それにともなって、わが国におけるユダヤ人対策や、この通過ビザ大量発給事件の真相が歴史的にも探求され、それに関連するいくつかの研究や著作も出されるようになった。

## （2）杉原領事顕彰への動き

このような中で、杉原領事の人道主義に基づく決断と自己犠牲を高く評価す「杉原英雄説」に対する疑義が出されるようになったが〔後述〕、ここではまず、杉原領事の名誉回復・顕彰の経過を簡単に追ってみる。

杉原千畝は、ホロコーストからユダヤ人の命を救った功績として、1969年イスラエル宗教大臣より勲章を受け、1985年にはイスラエル政府より「諸国民の中の正義の人」賞（ヤドバシェム賞）を受賞した。この賞はユダヤ建国に尽くした非ユダヤ人に与えられる最高の栄誉で、日本人としてはただ一人の受賞者である。このように杉原は生前からユダヤ人社会では広く知られていたが、ここでは、海外での杉原顕彰の事実は別にして、戦後45年間ほとんど省みられなかつ

た国内での動向を概観してみる。

杉原はかつて外務省の語学研修生として中国東北部のハルビンに滞在したが、その地にあった日露協会学校で聴講し、教壇にも立った。その学校の後身であるハルビン学院の同窓生の有志が、1989 年杉原の出生地である岐阜県八百津町に杉原記念館を建設する趣意書を出した。この計画は同町から町有地の提供を受け、1992 年 7 月「人道の丘」公園として実現した。当初はセラミックパイプを使った音の出るモニュメントとログハウスが作られ、その後徐々に園内も整備され、2000 年 7 月には杉原生誕百年を記念して、町の管理する杉原千畝記念館が完成した。記念館では同町製作の杉原の業績を紹介するビデオが上映され、関連する資料が展示されている。八百津町では、1996 年以来イスラエル出身の国際交流員を配置して、同町の国際交流と記念館の運営に当たらせている。

2000 年 10 月 10 日、杉原千畝生誕百年にあたるこの年、外務省は杉原領事の業績をたたえるプレートを外資資料館（東京・港区）に設置した。そのプレートには、「勇気ある人道的な行為を行った外交官杉原千畝氏を讃える」と日英両語で刻まれ、資料館一階の壁に掲げられている。その除幕式には筆者も招かれて出席した。河野外相（当時）、イスラエル大使、リトアニア臨時代理大使、鈴木宗男衆議院議員が参列し、杉原家からは千畝氏夫人幸子、長男弘樹氏夫人美智両氏が出席した。式後河野外相がわざわざ幸子夫人の席まで来て、深々と頭を下げ、「いろいろ行き違いがあって、ご迷惑をおかけしました」と述べるのを、たまたま後ろの席にいた筆者は目撃している。幸子夫人からの言葉は少なかったが、ここに至るまでの長い過程を思い浮かべるかのように感慨深い面持ちであった。

プレート設置に併せて、「杉原千畝年譜」「人となり」、及び 5 点の資料がガラスケースに入れて展示された<sup>(13)</sup>。「人となり」の中の「在カウナス領事館におけるヴィザ発給」の項目には、次の記述が見られる。

「昭和 15 年（1940）年 7 月、親ソ政権が誕生しソ連によるリトアニア併合が確定的となると、前年の独ソ両国によるポーランド分割の結果リトアニアに逃れてきたユダヤ系の避難民が通過査証を求めて日本国領事館に大勢集まってきた。杉原氏は 7 月 29 日から査証を大量に発給し、その数はヴィザ・リストに記載されているだけでも 2 千通を超える」

こうして杉原氏のビザ発給に関しては、生誕後百年、ビザ発給から 60 年目にしようやく公式に認知された。それ以前の国会、外務省の主な動きとしては次の 2 つがある。

1991 年 10 月、その前年にソ連からの独立を宣言したリトアニア共和国が、首都のビリニウスに「スギハラ通り」を設けた。その命名式典に、外務省を通して杉原領事の遺族に対して招待があった。その対応に苦慮した外務省は、幸子夫人、長男弘樹氏を呼んで、鈴木宗男氏（当時外務政務次官）の仲介で、ビザ発給をめぐる断絶状態にあった杉原家との和解を図った。

さらに 1992 年 3 月の衆議院予算委員会では、杉原氏の名誉回復に関する質疑の中で、渡辺美

智雄外相（当時）は、「杉原さんが訓令違反で処分されたという記録はどこにもない」と、戦後ソ連から帰国した杉原氏が外務省を依願退職したのは、カウナス在任中通過ビザ発給を巡って外務省の訓令に従わなかったからだという説を否定し、「その事態をよく見て、人道的な見地からそれだけのご苦勞をして出国させたということは、やはりすばらしかった」と杉原氏のビザ発給を評価した。さらに同じ予算委員会で、宮沢喜一首相（当時）は、「杉原副領事の行った判断と行為は、当時のナチスによるユダヤ人の迫害といういわば極限的な局面において、人道的かつ勇氣あるものであったというふうに考えております」と、杉原氏の判断と功績をたたえている<sup>(14)</sup>。

#### 4. カウナス事件の評価をめぐって

今まで見てきたように、カウナスの日本領事館における大量ビザ発給事件は、その当事者である杉原領事代理がいわば緊急避難としてとった措置が、半世紀近くを経てようやくそれが人道的な行為であったとして評価されるようになったという経過をたどってきた。しかし、それにともなって当時外務省がとった対応に対する批判や、戦前の日本政府がとったユダヤ難民政策の問題点も指摘されるようになった。その一方で、この半世紀遅れて出てきた評価を、ここにきて修正する動きが現れてきた。それらのすべてについて論じる余裕はないが、ここではそのような論調のいくつかの点について検討してみる。なお、このような修正の動きについては、すでに渡辺勝正氏の著書『真相・杉原ビザ』（以下『真相』）、松浦寛氏の論文『捏造される杉原千畝像』（以下『捏造』）<sup>(15)</sup>で批判がなされ、さらに阪東宏氏の労作『日本のユダヤ人政策、1931 - 1945, 外交資料館文書「ユダヤ人問題」から』（以下『ユダヤ人政策』）などで反論がなされ、反証が挙げられている。この稿は、この事件に関して筆者が認識している事実をもとに、このような修正の動きをあらためて整理し、考察を加えてみたものである。

##### (1) 杉原の人道主義に対する疑問

1998年、ボストン大学教授でユダヤ学研究所長であるヒレル・レビン（Hillel Levine）著『千畝』（原題 *In Search of Sugihara*）<sup>(16)</sup>、の日本語訳が出版された。この本の原著は1996年に刊行された。日本語訳は460ページを越える大著であるが、一読してまず感じることは、著者は、この本を何の目的で書いたのかという疑問である。著者はこの本の前書き「日本の読者へ」の中で、「彼（杉原千畝）は、伝説を創作し、英雄や殉教者に仕立てあげようとする人々の試みに反して、普通の人間 でした」と述べている。原著のタイトルが「スギハラを探して」となっているように、1990年代になって日本において急速に広まった杉原千畝への共感と賞賛から、杉原とは同国人ではない歴史学者としての立場から、ビザ発給の決断にいたるこの人物のルーツを探ろうというのが、その主な動機の一つであることは間違いなさであろう。そのために著者は、1994年に来日して、関係者に対して意欲的にインタビューを行い、杉原の生まれ故郷である八百津町にも足を運んでいる。

しかし、この大部な著作は不思議な本である。杉原のビザ発給にいたる日本及びヨーロッパの歴史的な経緯、杉原をとりまく謎に満ちた状況などは詳細に述べられているが、ビブリオグラフィがなく（原著には巻末に参考文献がある）、そのうえ、明らかになっている史実に関する誤記・誤認が多くて<sup>(17)</sup>、どこまでが史実でどこまでが著者の創作なのかわからない。さらに、日本語版では、原文を削除したり、改竄している箇所が多くて、かなり恣意的に翻訳が行われていることが伺われる<sup>(18)</sup>。しかし、忠臣蔵や乃木將軍まで引いて、日本の伝統文化から杉原のビザ発給の意図を説明しようという発想、杉原のビザによって救われた人たちについてよく調査された記録、杉原の経歴や家族関係や身近な人たちの発言など、杉原像に迫る意欲は興味深い読み物となっている（ただし、明らかに杉原個人の品位を落とす目的で書かれたと思われるようなプライバシーに関わる記述は、著書の目的を外れているといわざるを得ない）。

そしてやはり気に懸かるのは、杉原の決断を讃える動きを「伝説を創作し、英雄や殉教者に仕立てあげようとする人々の試み」という著者の思い込みである。大量ビザ発給事件が、多くの日本人に新鮮な驚きと感銘を与えたのは、死に追いやりられようとしている人たちを目の前にして、杉原が、彼らを入種の区別なく哀れに思い、ぎりぎりの努力をしたという事実である。杉原はいわゆる外務省におけるキャリア組ではないが、やはり日本の官僚組織の一員であった。満州国の外交部に在職中には、北満鉄道譲渡交渉でソ連相手に 満州（＝日本）の国益のために辣腕を振るった。カウナスをはじめ、その後彼が赴任したプラハ、ケーニスベルグ、ブカレストでは日本の戦争政策に有利となる貴重な情報を送り続けたのである。それらの事実を知ったうえでも、なお杉原がその立場にあって勇気を出して決断したことに、強い共感とともに、一種の救いを感じる人たちがいるのが事実である。

杉原の戦後の不遇と家族の不幸は、もちろん人々の同情を引いたが、だからといって彼を「殉教者」とは見なしてはいない。困難な状況で家族を思いやる心、職務と良心の狭間での苦悩は、人間として自然な感情である。それは現に日本で生きている人たち自身が、日頃から経験していることでもあるから、夫人の著書を読んで、読者がそのような杉原の人柄に尊敬の念を抱いたとしても不自然ではない。わざわざ「伝説」を創作する必要はない。ましてや杉原を、死を賭して軍部の戦争体制に抵抗するスーパーマンとは、たいていの読者は考えていない。日本人には、彼が普通の人間 でよかったのだ。

ところが『千畝』の著者は書いている。

「1967 年、67 歳の千畝は、あのとき、もらえるはずのない許可を、頭を下げて本省に頼み込み、最後は公然と反抗し、その結果に苦しんだ——という細心につくられた虚像を、なお演じ続ける。つまり、日本文化にある 悲劇の英雄 としての自画像を描き出そうとする。彼は自分の抜け目のない戦略や、ごまかしや本心について語らない。ナチスから身を守るため、ゲシュタップのスパイを雇い入れたことも、ソ連の役人を買収しただろうことも、親米派と親独派\*との間で、巧みに身を処したことも、触れようとしない」<sup>(19)</sup>

\* (引用者注) 当時の外務省内部にあったとされる対立のこと

このように見てくると、いったいこの本は、杉原について何が言いたいのであろうか。その答えは、この本の監修者が「あとがき」で述べていることを読むと、おおよそ察しがついてくる。

「それにしても本省の訓令に逆らった杉原の行為は、いささか情緒的にすぎる受けとめ方をされているようです。彼の行為を無条件に、何の保留も付けずに礼賛するのは、国家とか組織への反抗こそが、自由な人間性の証でもあるかのように思い込む昨今の風潮に関係があるのでしょうか」<sup>(20)</sup>

杉原の行為を、「国家とか組織への反抗こそが、自由な人間性の証でもあるかのように思い込む昨今の風潮」に対して冷水を浴びせかけて、杉原が描く「自画像」を打ち砕くことがこの出版物の目的であったことを、問わず語りに物語っている。もっとも監修者は、続けて「杉原が本省の指示に従わなかったのは事実ですが、それは、政府のひとつの方針に、一時的に服従を拒んだだけであって、時の政府の体制全体に楯突いたわけではありません」と、問題をすり替え、「本省の指示に従わなかった」行為（それこそ問題の核心であって、その結果が今大きく花開いている）を相対的に軽く見せようとしている。

## (2) 杉原の訓令違反を否定

1999年9月号の『日本の息吹』（「日本会議」機関誌）に、「杉原は反政府の英雄にあらず」のタイトルで日本イスラエル商工会議所会頭藤原宣夫氏のインタビュー記事が掲載されている。藤原氏はこの記事の中で、「杉原は決して日本政府の訓令に反したわけではない」と述べ、その実例として、野村外相から杉原領事代理への訓令を引き合いに出している。

1940年1月、メトロ・ゴールドウィン・メイヤー映画会社東京支配人パーマンが、当時リトアニアに逃れていて義弟カツが、日本に到着できるようにビザを発給してほしいと、日本外務省高官に要望書を出したところ、当時の野村外務大臣から杉原領事代理に訓令があり、杉原領事代理はそれに従ってビザを出している。藤原氏はこれを、「野村吉三郎外務大臣名で在リトアニアの杉原領事代理宛に、その旨取り計らうよう、指令が出ているんですね。その訓令文書も発見しました。つまり、この日本政府の訓令に従って、杉原さんは出したわけです」と、鬼の首でも取ったと言わんばかりに強調している。藤原氏はこのインタビューで、ユダヤ人難民を救ったのは杉原一人ではなく、「関東軍の河村愛三憲兵大佐や樋口季一郎中将などが、ソ連国境に押し寄せた2万人のユダヤ人難民を受け入れたことは、ユダヤ人社会では高く評価されています」とも述べている。

このインタビュー記事の発言については、渡辺勝正氏が自著の中で、いくつかの点について反論を加え、誤りを指摘しているが<sup>(21)</sup>、在外公館が、条件を満たして他に問題がなく、必要書類を持った申請者に通常の手続きでビザを発給するのは当然のことである。カツは「ナンセン旅券」（前述の安全券のこと）を所持していて、義兄が日本で旅費、連絡用通信代を持つこ



とを保証している以上、杉原が通常の手続きで日本入国ビザを発給するのは普通の業務である。それはこの期間ヨーロッパ各地のどの領事館でも行われていたことである。しかもこのケースは、大量避難民がカウナスの日本領事館に押し寄せてくる半年も前のことで、まったく次元の違う問題である。7月18日以前は、杉原自身も条件を満たしている場合は請求に応じてビザを発給していることから、藤原氏の言う「日本政府の訓令に従って、杉原さんは出した」例証にはならない。

藤原氏が、あえて杉原千畝は「決して日本政府の訓令に反したわけではない」、従って「反政府の英雄」ではないのだ、と主張する根拠として持ち出すのは、当時の日本政府のユダヤ難民政策、中でも1938年12月6日に行われた「五相（首相・外相・蔵相・陸相・海相）会議」で決定され、7日付けで有田外相より出された訓令「現下に於ける対猶太民族施策要綱」（以下「ユダヤ人対策要綱」）である。この要綱に示されているように、政府の方針はユダヤ人を差別したり、迫害するものではない、従って杉原がユダヤ人難民に対するビザ発給は訓令違反ではなく、彼のとった行為は（賞賛されるような）特異なものではないという論法である。果たしてそうであろうか。以下に「ユダヤ人対策要綱」を引用して検討してみる。

猶太人対策要綱（昭和13年12月6日附近衛文曆内閣五相会議決定）

（前文）

独伊両国との親善関係を緊密に保持するは現下に於ける帝国外交の枢軸たるを以て盟邦の排斥する猶太人を積極的に帝国に抱擁するは原則として避くべきも之を独国と同様極端に排斥するが如き態度に出づるは只に帝国の多年主張し来れる人種平等の精神に合致せざるのみならず現に帝国の直面せる非常時局に於いて戦争の遂行特に経済建設上外資を導入するの必要と対米関係を悪化することを避くべき観点より不利なる結果を招来するの虞大なるに鑑み左の方針に基づき之を取り扱うものとする。

（方針）

1. 現在日、満、支に居住する猶太人に対しては他国人と同様公正に取り扱い之を特別に排斥するが如き処置に出づることなし
2. 新に日、満、支に渡来する猶太人に対しては一般に外国人入国取締規則の範囲内に於いて公正に処置する
3. 猶太人を積極的に日、満、支に招致するが如きは之を避く。但し資本家、技術家の如き特に利用価値あるものは此の限りに非ず

一部の漢字は当用漢字に、仮名遣いは現代仮名遣いに改めた。原文は縦書き。（以下、外交文書の引用については同じ）

この「要綱」は、「前文」で増加するユダヤ避難民に対する政府の基本的な態度を示し、「方針」としてその具体的な対策を3点にわたって指示している。



まず「前文」で、友好国ドイツと違ってユダヤ人を差別しないこと、その理由として(1)日本が「人種平等の精神」を国是としていること、(2)「戦争の遂行」上対米関係の悪化を避けたいことを挙げている。この2点の是非については、ここでは問わないが、杉原のユダヤ人難民へのビザ発給が「前文」で述べられている基本政策に反していないことは確かである。

次に「方針」であるが、これは「日、満、支」にすでに居住しているユダヤ人、及びこれから渡来してくるユダヤ人の扱いについて、日、満、支の在外公館が取べき態度について3点にわたって指示したものである。したがって、これは、いわば難民受け入れ側の方針であって、杉原の場合のように、ヨーロッパにおけるユダヤ人難民への通過ビザ発給に関する方針を示したものではない。その限りでは、藤原氏の言うように、確かに杉原は「決して日本政府の訓令（この場合は「ユダヤ人対策要綱」）に反したわけではない」。

しかし、この「ユダヤ人対策要綱」が、当時の日本政府のユダヤ人難民に対する扱いを定めたすべてではないことは言うまでもない。この「ユダヤ人対策要綱」が出されたのは、直接的には1938年9月30日の在ウィーン総領事・山路章から外相・近衛文麿に出された請訓電がきっかけとなっている。時間的には、カウナスの日本領事館で杉原領事代理が大量のユダヤ人難民に遭遇する1年前であるが、山路がおかれていた立場は杉原のそれにきわめて近い。

### (3) 外務省訓令にみるユダヤ人対策

山路総領事は、9月30日付け電報で、日本への一時入国ビザ（通過ビザ）発給を求めてウィーンの総領事館にやって来るユダヤ人難民が増加していること、日・独間にはビザの相互廃止の取り決めがあるのでビザは不要として拒否しているが、他国を通過するときに必要なだからといって「泣訴」されていること、この数日は毎日平均50人以上が来館するので発給を中止していることなどの現状を報告し、次の項目について請訓している<sup>(22)</sup>。

従来通り、日・独間のビザ不要の文書を出してもよいか。

何らかの提示金が必要か。

無国籍ユダヤ人を一般の無国籍人と同様に扱ってもよいか。

ユダヤ人の日本入国についてどのように扱ったらよいか。

これに対して、近衛外相から10月7日に出された指示（以下「近衛訓令」）では、「ドイツ、オーストリアからのユダヤ避難民を日本に受け入れることは、大局上面白からざるのみならず」、「我が国の実情は外国避難民を収容するの余地なきを以って、此種避難民の本邦内地並びに各種植民地（満州を含む）への入国は好ましからず」と述べ、次の2点を指示している。

無国籍避難民に対しては渡航証明書を発給しない、ただし日本を通過するだけの者に対しては行先国への入国手続きの完了と、250円以上の提示金を持つ者に限り、通過渡航証明書

を発給してもよい。

日本との間にビザ相互廃止国の国籍をもつ「此種避難民」に対しては、これ以後本邦入国の願出があっても、査証は与えざるはもちろん、その他の証明書は出さず、「本邦渡航を断念せしむるよう説得」されたい。

これに付記して、「尚本内訓はユダヤ人に対し特別の手段を講じたるものにあらず、現行外国人入国令第 1 条の範囲内において措置するものにして、外部に対し何等之を発表し居らざるに付右様御含相成度」として、外部への公表を差し止めている<sup>(23)</sup>。

この指示は、ユダヤ難民の受け入れに関して日本政府から出された最初の具体的な方針であり、きわめて重要な文書といわなくてはならない。後になって発表された「ユダヤ人対策要綱」とは違って、「近衛訓令」はヨーロッパにあって避難民を送り出す在外公館の扱いについて指示したものである。「ユダヤ人対策要綱」と併せて読むと、いわば外務省の建前と本音を聞くようで、そのギャップに驚かされる。「ユダヤ人対策要綱」では、日本の対外政策があたかも「人種平等の精神」で貫かれ、ユダヤ人を平等に扱っているように述べられているが、「近衛訓令」では、明らかにユダヤ難民の入国を嫌悪し、極力忌避するようあからさまに指示している。しかも、外部へ公表しないということを示唆している。さらに、この訓令では「ユダヤ人難民」という言葉をあえて使用することを避けて、「此種避難民」（外部に対しては単に「避難民」とするよう指示）として、ユダヤ人への差別を隠す意図が読み取られる。当時杉原はヘルシンキの公館に在職しているが、これを目にしているはずである。

山路ウィーン総領事は、その後も 2 度にわたって同じ問題で外務大臣の指示を要請しているが、11 月 18 日に出された有田外相からの回答においても、次のような方針を確認している<sup>(24)</sup>。

すでに日本渡来途上の者であっても、日本以外に赴かせるよう関係公館に連絡すること。  
現行制度では一時滞在外国人の滞在期限の規定がないので、できるだけ渡来させないこと。  
満州、支那については目下協議中、近く通知する。

ユダヤ難民の入国禁止の件は公表しない。

このようにして、「ユダヤ人対策要綱」が決定された 1938 年 12 月から、日本がアメリカとの和解を断念して 1940 年 9 月に電撃的に結んだ日独伊三国同盟に至る 2 年足らずの期間は、在ヨーロッパ各国の公館ではユダヤ人難民の日本への渡航・入国問題は、この「ユダヤ人対策要綱」、「近衛訓令」の方針に沿って処理されたことになる。もちろん、各国には特殊な事情があり、難民にもさまざまなケースがあって、その都度外務省から指示を受けた記録も残っている。1940 年 7～8 月のリトアニアのカウナスにおける大量避難民の問題もその 1 つである。

(4) 松岡外相からの訓令

1940年7月18日早朝、すでに述べたように大勢のユダヤ人避難民がカウナスの日本領事館に押しかけてきた。その日の午前中に、杉原領事代理は避難民の代表5人を領事館事務所に呼んで事情を聴取している。避難民はナチスの恐怖を語り、日本への通過ビザ発給を要請したが、その際、キューラソー・ビザ利用のからくりを説明した。避難民代表の1人バルハフティクは、1969年「ヤド・バセム」賞の授賞式出席にイスラエルを訪れた杉原と再会したとき、杉原が「このビザが架空のものであることを重々承知していたが、自分の行動が非法でないのなら難民を助けよう、と考えた」と語ったことを記している<sup>(25)</sup>。しかし「此種避難民」への通過ビザ発給に当たっては「近衛訓令」が生きており、条件を満たさない避難民には発給できないのは当然で、杉原が思案に暮れたことは容易に推測できる。

渡辺勝正氏が、杉原千畝氏の手記、バルハフティク回想録、及び幸子夫人の証言を基に作成したクロニクルから抜粋すれば、その間における杉原領事代理と本省との間には次のような交信があったとされる<sup>(26)</sup>。

7月18日(木) 渡航規約緩和を要請する1回目の請訓電報発信。

7月22日(月) 緩和要請を拒否する1回目の回電届く。(この日、近衛内閣発足、外相松岡洋右)。2回目の請訓電報発信。

7月24日(水) ベルリン公館経由で、松岡外相より2回目の回電届く。1回目と同様要請拒否。

7月28日(日) ソ連支配下になったリトアニアの状況につき、本省に打電、ユダヤ人避難民の状況についても伝える 電報50号。

大量のビザ発給は翌日の7月29日(月)から始まった。したがって、電報50号に対する本省からの返電があったのかどうかはわからない(これが要請電であったかどうか不明)。このクロニクルによれば、杉原は7月25日(木)にキューラソー・ビザ用のゴム印作成を依頼しているから、すでに2回目の回電の結果によって避難民への日本通過ビザ発給を決意していたことになる。しかし、上記の杉原からの通過ビザ要請電のいずれも外務省には残っていない。公文書としては、8月14日、8月24日付けの2通しか保存されていない。

このような経過に照らしてみても、杉原が「日本政府の訓令に反したわけではない」という藤原宣夫氏の断定は明らかに誤りである。次に挙げる8月16日付けで松岡外相が、「避難民ノ取扱方ニ関スル件」で杉原領事代理宛に送った電報22号、及びそれに対する杉原領事代理からの返電からは、杉原が「日本政府の訓令を遵守している」と外務省が認めているはとも言えない。

(松岡外相 杉原領事代理、8月16日)

電報22号 「最近貴館査証ノ本邦經由米加行『リシアニア』人中携帯金僅少ノ為又八行先国ノ未済入国手續ノ為本邦上陸ヲ許可スルヲ得ス之カ処置方ニ困リ居ル事例アルニ付此際避難民ト看

做サレ得ヘキ者ニ対シテ八行先国ノ入国手續ヲ完了シ居リ且旅費及本邦滞在費等ノ相当ノ携帶金ヲ有スルニアラザレハ通過査証ヲ与ヘサル様御取計ありたし」

これは、規定の旅費・滞在費の欠如、最終目的国への入国ビザ不所持、という通過ビザ発給条件を満たしていない避難民にも杉原がビザを出していることを裏書している。これに対して、杉原領事代理は、8月1日付けの電報<sup>\*</sup>で、乗船までには入国条件を整えさせるから、とりあえずビザを発給した事情を説明している。

(杉原領事代理 松岡外相, 8月1日)

「貴電 22 号ニ関シ (避難民ノ取扱方ニ関スル件)」で始まるこの電文では、避難民の中には、中南米国 (キューラソー, スリナムを指す——引用者注) やその近くの国の公館が存在せず、またソ連は日本通過ビザがないと自国の通過ビザを出さないの、どうしても日本の通過ビザを必要とする者がいる。カウナスの日本領事館の引上げ期限が迫っているの、とりあえず次の条件で出しているの、手続き未完了の者もいるが、ウラジオストックで乗船拒否をしないように取り計らってほしいと懇願している。その条件は次の3点である。

「確實ナル紹介アル者ニ限り浦潮 (ウラジオストック) 乗船迄ニ行先国上陸許可取付」

「本邦以遠乗車券予約」

「携帶金ニ付テハ極端ナル為替管理ノ為在外資金ヲ本邦へ転送スル場合敦賀ニ予報方手配」

<sup>\*</sup> この電報は上記 電報 22 号 への返電として打たれているから、8月16日以降、9月初めに杉原がカウナスを離れるまでに打たれたもので、「9月1日付け」の誤記と思われる<sup>(27)</sup>。

ユダヤ人難民を差別なく救うという「ユダヤ人対策要綱・前文」の精神に立てば、以上の3点の付帯条件は「とりあえずの条件」としてきわめて自然なものであり、杉原の要請はそれほど無理なものとは思われない。これに対する松岡外相から杉原領事代理への回答は数回に及んでいるが(8月14日、8月16日、8月28日、9月3日)、カウナスの領事館へ送った最後の電報(9月3日)では、「貴殿ノ如キ取扱ヲ為シタル避難民の後始末ニ窮シ居ル実情ナルニ付以後八往電第 22 号ノ通嚴重御取扱アリタシ」と詰問している。阪東宏氏はこれらの松岡外相回電について、「どれもきびしいもので、ほとんど叱責に近い内容のものである」と所感を述べている<sup>(28)</sup>。レビン教授が『千畝』の中で述べている、「あのとき、もらえるはずのない許可を、頭を下げた本省に頼み込み、最後は公然と反抗し、その結果に苦しんだ」という「虚構」は、このような杉原と松岡外相の数次にわたる交信のどこから導き出されるのであろうか。

#### (5) ユダヤ人対策と「八紘一宇」

杉原千畝は本当に外務省の「訓令に逆らって」ユダヤ人難民を救ったのかどうか、違反したとすればどの訓令に違反したのか、杉原自身はそれをどの程度まで意識していたのだろうか。この

ような問題になると、いろいろ見方が分かれる。しかし、杉原が外務省のユダヤ人対策に公然と反旗を翻し、確信犯的に独自の対処をしたという確証はない。外務省の公文書から伺えることは、彼はあくまでも「本邦渡来外国人旅券査証に関する規定」に沿って避難民の要請に対処すべく、ぎりぎりの努力を尽くしたことである。

ところが一方で、「訓令には違反したが、国策には違反していない」として、杉原を「擁護」する意見が出てきた。

「杉原は外務省訓令を破っても、昭和 13 年 12 月 6 日に決定した『五相会議』のユダ人保護の国策を破るものではない。そして、この国策の根本精神こそ関東軍が同年 1 月 21 日策定の『現下ニ於ル対猶太民族施策要綱』に示す『八紘一宇ノ我大精神』にあった」と述べる、上杉千年氏の主張である。（『猶太難民と八紘一宇』、以下『猶太難民』）<sup>(29)</sup>

上杉氏の論法は、外務省の出した個々の指示、その都度外務大臣から発信された訓令に杉原が従わなかったことを認めたとうえで、それよりももっと根本的な政策である『五相会議』のユダ人保護の国策に忠実であったことに焦点を当てようとする。杉原が訓令を破ったことを非難するのではなく、逆にそのことを評価しているのである。

『五相会議』で決定され、各国公館に伝達された「ユダヤ人対策要綱」は、上杉氏の言うように『八紘一宇ノ我大精神』に基づいて、日本政府の政策として認知されたものである。しかもこの政策は、1938 年 1 月 21 日に関東軍司令部が作成した『現下ニ於ル対猶太民族施策要綱』（以下、『施策要綱』）に基づいて成文化されたことは、上杉氏の述べている通りである。現在の憲法とは異なる憲法体制下にあった当時の政策決定過程を、現在の尺度を基準にして論ずることはできないが、単に国の重要な外交方針というだけでなく、国の運命を左右するような基本政策が、満州国の実権を握る関東軍司令部の意向に沿って策定されたということは、現在では想像に絶する。しかも、『施策要綱』の「2. 実施要領」の第 1 項は、「特務機関ノ行フ工作」となっていて、「人種平等の精神」で行われるユダヤ人難民問題を扱うのが特務機関といういわばスパイ機関であることも、きわめて奇異な感じがするが、確かにこの関東軍司令部の作成した『施策要綱』には、『八紘一宇ノ我大精神』という文言が入っている。その冒頭は次のように始まる。

「猶太民族ニ対シテハ現下時局ノ推移ニ伴ヒ拾頭シツツアル在極東猶太民族ノ日満依存傾向ヲ利導シテ之ヲ世界ニ散在スル彼等同族ニ及ボシ以テ彼等ニシテ功利的術数ヲ抛チ真ニ正義公道ヲ基トシテ日満両国ニ依存スルニ於テハ之ヲ八紘一宇ノ我大精神ニ抱擁統合スルヲ理想トス……」（下線は引用者）

「ユダヤ人対策要綱」では、さすがに「八紘一宇」という文言はあまりにも国益中心で、他民族の問題を扱うにはなじまないと考えたのか、「帝国の多年主張し来れる人種平等の精神」と言い換えているが、上杉氏の言うようにその精神は変わらない。さらに「在極東猶太民族ノ日満依存傾向ヲ利導シテ」というこの政策の直接的な目的に関しては、「ユダヤ人対策要綱」では「猶



太人を積極的に日、満、支に招致するが如きは之を避く」という基本方針を述べた後で、「但し資本家、技術家の如き特に利用価値あるものは此の限りに非ず」と、国の公文書で用いるには気恥ずかしいような露骨な表現になっている。このユダヤ人利用問題は、満州国にユダヤ人のコロニーを作りアメリカのユダヤ系資本を導入するプランや、上海に避難民3万人収容の特別区をつくる計画などを指している。それが「ユダヤ人対策要綱」策定に至る大きな要因になっていることは事実である。（満州国建設と太平洋戦争におけるユダヤ人問題は、戦前のわが国の歴史上避けて通れない重要問題であるが、本稿では考察を杉原のカウナスにおけるビザ発給問題に限っているので扱わない）

しかし上杉氏は、「ユダヤ人対策要綱」を美化するために、かなりの無理をしている。前掲の1940年8月16日付けで松岡外相からカウナスの杉原領事代理に打たれた電報22号について、「これは、明確に避難民に対するビザ発給の制限を求めるものである」と認めながら、「ここで注目に値するのは」として、「ビザ発給制限の基準にユダヤ人問題は全く出て来ず、あくまで事務手続き上の問題」<sup>(30)</sup>のみを言っていると述べ、したがって日本政府は「（ユダヤ人と言っていないのだから）ユダヤ人を差別するような態度を全くとっていない」として、「ユダヤ人対策要綱」の立場を擁護している。すでに見たように、「近衛訓令」ではユダヤ人を「此種避難民」と言い換えていることは、この問題の研究者である上杉氏なら承知のはずである。

なぜこれまでにして、上杉氏は「八紘一宇」の精神の発露として「ユダヤ人対策要綱」を持ち上げるのだろうか？なぜ杉原が外務省の訓令は破っても、「国策」を破るものではないと主張するのであろうか？上杉氏は「杉原は、ただの人道主義者ではなかった」と思わせぶりなことを言って後で、杉原のビザ発給の動機について次のように解説している。

「（杉原は）当時の日本人にとっての『絶対者』をよりどころにして、訓令を破ったのだ。杉原の勇気には、理由があった。訓令を発行する外務省を超越する権威に自らの立脚点を置いたのだった」<sup>(31)</sup>

「絶対者」・「外務省を超越する権威」とは何か？ユダヤ人難民救済を「八紘一宇」の精神に求める以上、答えは明らかである。「杉原はどうしてユダヤ人を助けたのだろうか」と問いかけた上杉は、「それは私が、外務省に仕える役人であっただけではなく、天皇陛下に仕える一臣民であっただけです。もしここに陛下がいらっしゃったらどうなさるか、ということでした。[中略]私のすべきことは、陛下がなさったであろうことをすることだけでした」という杉原の述懐を記している<sup>(32)</sup>。ただしこの引用は「杉原は、次のように答えたという」という伝聞の形をとっている、出典は記されていない。

ところが、上杉氏が「人種平等の精神」による「不動の国策」として称揚して止まない「ユダヤ人対策要綱」は、1942年3月13日に連絡会議決定案として出された「時局に伴うユダヤ人対策」（以下「時局」）において早くも廃止された。その前年12月8日に開始された太平洋戦争に



伴うユダヤ人対策の変更である。上杉氏は、「ユダヤ人対策要綱」廃止後も「五相会議」決定の人種平等の精神は遵守されたとしているが、「時局」では要綱として、次の3点を指示している<sup>(33)</sup>。

「日満支其ノ他我カ占領地」へのユダヤ人渡来は禁止する。

占領地に居住しているユダヤ人については、「民族的特性ニ鑑ミ其ノ居住営業ニ対シ監視ヲ厳重」にするとともに、「敵性策動ハ之ヲ排除弾圧」する。

「帝国ニ於テ利用シ得ル」ユダヤ人は好遇するが、「猶太人民族運動」は支援しない。

なお、この「時局」決定後から終戦にいたる3年5か月間に、上海在住ユダヤ人居住地が「ゲットー化」したといわれる。無国籍避難民は営業、移住が厳しく制限され、1943年末までに300人が栄養失調で死亡した他、多くのユダヤ人が餓死線上にあったことなど、上海総領事からの報告やM・トケイヤー他の「河豚計画」などを引いて、阪東氏が苦難の様子を詳しく記述している<sup>(34)</sup>。

#### (6) 中学校の歴史教科書に見るユダヤ難民救済

2001年4月3日、「新しい歴史教科書をつくる会」の執筆した中学校歴史教科書の検定申請本（白表紙）の合格が発表された。この教科書については、検定以前から出版社（扶桑社）・「つくる会」側が異例のPRキャンペーンを繰り返していたことと、執筆者たちの歴史観に関して各方面から議論があったことで、注目を浴びていた。事実、検定の過程で文部省の教科書検定委員会から異例といえる多数の箇所について検定・改善意見が出されたが、何度かのやり取りがあって最終的に合格となったものである。この教科書（白表紙）では、第2世界大戦における日本人のユダヤ人難民救出を次のように記述している。

「一方、日本はドイツと同盟を結んでいながら、人種差別反対という国の方針をとおしてユダヤ人を助けている。1938年（昭和13年）3月、陸軍少将樋口季一郎は、シベリアを通過して逃げてきたユダヤ難民の満州入国を認めて救援し、翌年11月、リトアニア駐在領事の杉原千畝は、6000人の難民にビザを発行、日本を経由してのがれる道を開いた」<sup>(35)</sup>

本稿においてこれまで見てきた事実関係や経過に立って、これらの記述を検討してみたい。

この引用文の前段では、「人道に対する罪」としてナチス・ドイツのホロコースト、スターリン・毛沢東・ポル・ポトによる大量虐殺と処刑をジェノサイドの例として挙げている。それに続けて「日本は（ホロコーストという人道に反する罪を犯した）ドイツと同盟を結んでいながら、人種差別反対という国の方針をとおしてユダヤ人を助けている」とし、その実例として樋口、杉原を登場させているのである。このことは、まず「大東亜戦争」ではドイツとは違って日本は人

道的であったこと、人種差別反対が国の方針であったことを教えようという意図であることが窺われる。したがって、この教科書の執筆者は、まず第一に、大前提として「大東亜戦争」肯定の歴史観に立っているということを示している。

樋口將軍のユダヤ救援については、本稿では詳しく扱う余裕はないが、第 4 章(2)で引用した藤原宣夫氏も「関東軍の河村愛三憲兵大佐や樋口季一郎中将などが、ソ連国境に押し寄せた 2 万人のユダヤ人難民を受け入れたことは、ユダヤ人社会では高く評価されています」と述べている。この「2 万人のユダヤ難民」救済は、『陸軍中将樋口季一郎回想録』の巻末にある河村愛三の解説から来ていると言われているが、それが誤りであることは、渡辺勝正氏が詳しい資料で実証している<sup>(36)</sup>。当時のハルビン特務機関長・樋口季一郎が、関東軍参謀長・東条英機を説き伏せ、ソ満国境へ特別列車を仕立ててユダヤ難民救済に向かったと、かつては「2 万人救済説」が喧伝されていた。上杉千年氏もその一人であったが、後になって「新事実発見」として、実は 18 人であったという証言を紹介している<sup>(37)</sup>。樋口については、本稿では触れなかったが、1937~39 年の 3 回にわたってハルビンで開催された「極東ユダヤ人大会」への出席、満州国のユダヤ人利用計画との関わりなどまだ解明されなくてはならない問題がある。

次に、杉原領事がユダヤ難民脱出の「道を開いた」のを「翌年(1939 年)11 月」としている点である。杉原が領事としてカウナスの領事館で業務を始めたのは 39 年 10 月 16 日、ユダヤ難民がビザ発給を求めて大挙して押し掛けて来たのは、40 年 7 月 18 日であることはすでに見てきた。それでは、この食い違いは何を意味するのだろうか。領事館を開いて 1 か月もしないうちに「道を開いた」ということは、ビザの発行は通常の業務であって、何も特別なことではないことをさりげなく示すためであるかもしれない。これでは、「難民にビザを発行、日本を経由してのがれる道を開く」ために、難民からの要請と本省からの訓令の間に挟まれて苦しんだ杉原の努力を、すべて消し去ってしまうことになる。

しかし、何よりも問題なのは、日本人がユダヤ難民を救済したことを教えるという文脈の中で、満州国でのユダヤ人利用という国の政策を抜きにして、樋口・杉原を並べて記述していることである。これでは、今では広く知られるようになったビザ発給という杉原個人の善意による行為を、満州国特務機関承認のもとに行われた樋口の行為まで含めて、同じ一つの政策の遂行として生徒が読んでしまう恐れがある。

教科書検定に合格したこの白表紙本は、『新しい歴史教科書』として 2001 年、扶桑社より見本本として刊行され、2002 年度から全国の採択校で使用が開始された。白表紙本では本文の一部となっていた上記の記述が、修正を終えて合格した教科書では、コラムに組み入れられ(その理由はわからない)、「ナチスによるユダヤ人虐殺」という項目で次のようになっている。

「一方、日本はドイツと同盟を結んでいたけれども、日本人の中には、ユダヤ人を助けた人々もいた。陸軍少将樋口季一郎は、シベリアを通して逃げてきたユダヤ人難民の入国を認めて救援した。また、リトアニア駐在領事の杉原千畝は、6000 人のユダヤ難民にビザを発

行，日本を経由してのがれる道を開いた」<sup>(38)</sup>

白表紙にあった「1938 年（昭和 13 年）3 月」「翌年 11 月」という時間を示す語句がなくなったのは、事実関係の不確かなことから削除したと思われる。また、白表紙本ではこの段落の趣旨とも言える「人種差別反対という国の方針をとおしてユダヤ人を助けている」という文言が削除されたのは、「五相会議」で決定した「ユダヤ人対策要綱」をもって「人種差別反対という国の方針」にするには、あまりにも歴史教科書としては相応しくないということであろう。しかし、上で検討した問題点は、依然として残っていると言わざるをえない。

## 5. おわりに

本稿で考察してきた、カウナスの日本領事館における異例のビザ発給に関しては、その当事者である杉原千畝氏本人は多くを語ってはいない。晩年になって書いた手記が、「決断（外交官秘話）」として、渡辺勝正氏の著作の巻末に載っているくらいである<sup>(39)</sup>。これは、杉原氏がすでに病床にあった 1983 年頃書かれたもので、渡辺氏は、「まだ書き足したい何かがあって」、未完ではないかと推測している。その他、チラシ広告の裏に書かれたメモなどが残っているとされているが、公刊されていない。また、最近になって、1977 年にフジテレビのモスクワ支局長のインタビューに対して 30 分にわたって答えた録音が存在することがわかったが、これも公開されていない<sup>(40)</sup>。幸子夫人の著作『六千人の命のビザ』はビザ発給に至るまでの期間と発給時における杉原氏の行動や心境を詳細に述べた貴重な記録であることは言うまでもない。しかし、本稿では、これら当事者の発言からの引用は避けた。それは、その信憑性を疑っているからではない<sup>(41)</sup>。本稿の目的が、この事件を杉原個人の意志や資質から見るのではなく、当時のユダヤ人避難民の置かれていた状況、満州国建国後さらに中国大陆の支配を窺っていた軍部の動向、ドイツ・ソ連両国の拡張政策をめぐる複雑な駆け引き、南方進出を図る大日本帝国の対米英関係など、当時の日本をとりまく国際情勢の中で、その真相に迫ることにあったからである。一つの例をあげてみよう。

1997 年、アメリカで短編劇映画「ビザと美德（原題 Visas and Virtue）」が、クリス・タシマ氏の監督・主演で製作された。この映画は、杉原千畝がその晩年に、妻・幸子と 1940 年のカウナスにおけるユダヤ難民に対するビザ発給を回想する劇映画（上映時間 26 分）であるが、1998 年 3 月アカデミー賞短編実写賞を受賞し、同年日本でも公開された。ストーリーは、実際にあった出来事に基づいて作られているが、劇映画であるから、内容がすべて史実のままではない。日本人が見て不自然な場面がいくつかあったが（例えば、幸子夫人の服装、夫が妻の手に接吻するなど）、監督が日系三世であるとはいえ、ハリウッドで製作されたものであるから止むを得ないことである（杉原幸子氏は製作には関わっていない）。しかし、あまりにも作作的で看

過できない場面があった。それは、ビザの発給を受けるユダヤ人難民たちに、幸子が「バンザイ、ニッポン」と杉原に向かって言うように指示する場面である。このようなシナリオが、何を根拠に、どのような狙いから書かれたのかわからない。少なくとも当人である幸子夫人の著作には出てこないからである。考えられるのは、篠輝久著『約束の国への長い旅』の次の一節である。

「主人はビザを書きました。そしてユダヤ人にビザを渡すとき、一人ひとりに、バンザイ、ニッポン と叫ばせました。外務省の命令にそむいてまでビザを出しましたが、外交官の主人は、祖国日本を愛していました。彼はユダヤ人と日本とを、なんとかむすびつけようとしたのですね。

バンザイ、ニッポン は、主人の祖国に対する愛情のあかしでした」<sup>(42)</sup>

このように幸子夫人が語ったとされている。

「ビザと美徳」のこの場面について、幸子夫人は、「作品ですから史実の通りに、というわけにはいかないでしょうが」と断りながら、次のように記している。

「ユダヤの人が、杉原のいる執務室に入る時に、日本、バンザイ といいなさい、と私がいう場面があります。私はそんなことはいいませんし、第一不自然です。[中略] 大事なことです、私は杉原がビザを書いている執務室には入っておりません。一緒に働いている場面はありえないのです。仕事を手伝うことは、私も、妹も禁じられていました。ビザ発給の責任は、杉原だけが背負う覚悟をしていたからです。ゲシュタポの目を警戒していたからです」<sup>(43)</sup>

幸子夫人がユダヤ人に バンザイ、ニッポン というように強制したのが事実かどうか、筆者はそれを判断する立場にはない。しかし、この考察を進めてきてわかったことは、篠氏が幸子夫人の言葉として創作した上記の引用文中の「外務省の命令にそむいてまでビザを出しましたが、外交官の主人は、祖国日本を愛していました」という文言と、先に挙げた上杉千年氏の「当時の日本人にとっての『絶対者』をよりどころにして、訓令を破った」という引用、あるいは上杉氏が杉原氏の言葉として創作したと思われる「もし外務省に訓令違反を咎められたら、私が破ったのは訓令であって、日本の道徳律ではない」<sup>(44)</sup> という文言との相似性である。「祖国に対する愛情」＝『絶対者』＝「日本の道徳律」を「外務省の命令」より優位におくという図式が浮かび上がってくる。この文脈で読めば、ヒレル・レビン氏が『千畝』の中で紹介している、「世界は、アメリカは文明国という。私は、世界に日本がもっと文明国だということを知らせましょう」<sup>(45)</sup> と言って、杉原がユダヤ教のラビに 300 枚のビザを手渡したというエピソードで、「日本がもっとも文明国」であると強調する真意も推測できてくる。

ユダヤ人難民へのビザ発給に至る事態を、「当時の日本をとりまく国際情勢」を踏まえて考察するのが、本稿の目的であったが、もとより分析は部分的で不十分なものである。しかし、本稿で触れられなかったことで、カウナス事件を考察する上でどうしても指摘しておきたいことは次の 2 点である。

外務省にはかねてから反ユダヤ意識 (anti-Semitism) が根強くあり、特に第 1 次世界大戦後それが反共意識と結びついて政策の底流をなしてきたこと。

ヒトラー政権成立後強まってきたユダヤ民族に対する迫害について、外務省はまったく無関心であり、人種平等（五族協和・八紘一宇）を国是とし、国際連盟で有色人種差別を唱えながら、ナチスのユダヤ人虐殺に一言の抗議もしなければ、国民にその事実を知らせることもしなかったこと。

パメラ・R・サカモト氏は、『水晶の夜』事件（1938年11月）から真珠湾攻撃（1941年12月）に至る間、日本の外務大臣は8名任命されたが、その内のだれ一人として実質的なリーダーシップを発揮したものはいない<sup>(46)</sup>と述べ、次のように続けている。

The ministry was intent on not arousing the wrath of its unsuitable partner Germany and its future enemy the United States. Nor did it wish to anger the Jews. ...

The ministry was clearly concerned about the nature of Japan's relations with the rest of the world. But how concerned was it with guiding value? To be sure, references were often made in reports to racial equality and racial harmony, but this rhetoric was representative of Japan's imperialist ambitions. (日本の外務省はその不釣り合いな同盟国ドイツと、仮想敵国アメリカの怒りを呼ばないように腐心していた。ユダヤ人を怒らせることも望んではいなかった。……外務省は明らかに日本と他の諸国との関係には気を遣っていた。しかし自ら指導性を発揮することにどれだけの熱意を持っていたのだろうか。なるほど、各種の報告書では「人種の平等」「人種間の調和」には、しばしば言及してはいるが、これは日本帝国主義者の野望を表す美辞麗句だったのだ)<sup>(47)</sup>

最後に、この考察を進めるに当たって、様々な歴史的な事実を調べるなかで持った個人的な感想を記して締めくくりにする。

杉原が、ドイツとソ連に挟まれた小国の都市で、あの異例の事態に直面していた時点は、誰であろうと良心を持った人間として自分の信念に従って行動するには、まれに見る困難な時代であった。

カウナスでの大量ビザ発給事件の真実を、歴史の中においてできるだけ客観的に見ようとすればするほど、今まで一般には知られていなかった歴史的な事実が明るみに出てきて、平和と人権を脅かすものが何であるのかを教えられた。

人種・民族差別思想の危険性を若い世代に伝えるために、スウェーデン政府のプロジェクト『生きている歴史』叢書の一冊として書かれ、すでに8か国で発行されている『語り伝えよ、子どもたちに』日本語版<sup>(48)</sup>の後書きで、高橋哲哉氏が述べている次の一節の意味の重さを、あらためて考えてみる必要性を感じた。

「忘れてならないのは、杉原ビザなどによって数千人のユダヤ難民が日本に身を寄せていた頃、中国大陸や朝鮮半島では、日本の侵略戦争と植民地支配によって膨大な数の難民が辛苦に喘いでいたことである。『偽満州国』では、日本人『移民』のために土地を奪われた中国農民が、『集団部落』と称するゲッターに強制収用させられていた……」

注

- (1) *The Great Escape: Japan Information Service NEWSLETTER*, published by the Consulate-General of Japan in Melbourne (2000)
- (2) *The Reflections of Dr Krongold*: Presented to Prof. Katagata, Nihon Fukushi University, by the author (2001)
- (3) *Japanese Diplomats and Jewish Refugees*: Pamela Rontner Sakamoto, Praeger (1998) p. 2
- (4) 『日本に来たユダヤ難民』(ゾラフ・バルハフティク著、滝川義人訳、原書房 1992 年) p. 36-37
- (5) 『日本に来たユダヤ難民』 p. 94
- (6) *Intimate Journey*: Sylvia Smoller (未出版、筆者訳)
- (7) 『真相 杉原ビザ』(渡辺勝正著、大正出版 2000 年) p. 302-304
- (8) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』(阪東宏著、未来社 2002 年) p. 292
- (9) 『日本に来たユダヤ難民』 p. 160
- (10) 『真相 杉原ビザ』 p. 374
- (11) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 222
- (12) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 218
- (13) 展示資料は次の 5 点である。
  - リトアニア国スメトナ大統領より在カウナス杉原千畝領事にたいする認可状
  - ヴィザ・リスト正本
  - 昭和 16 [1941] 年 2 月 28 日在プラハ杉原千畝総領事代理より松岡外務大臣宛交信普通第 28 号付属在カウナス領事館におけるユダヤ系避難民取扱い方に関する電報
  - 昭和 15 [1940] 年 8 月 16 日発松岡外務大臣から在カウナス杉原千畝領事代理に宛てた電報第 22 号
  - 昭和 15 [1940] 年 8 月 1 日発在カウナス杉原千畝領事代理から松岡外務大臣に宛てた電報第 67 号
  - 杉原ビザ発給の照会に関する電報
  - 昭和 16 [1941] 年 2 月 5 日在プラハ杉原千畝総領事代理から松岡外務大臣に宛てた電報第 12 号
  - 杉原書記生編纂の調書『ソヴィエト連邦国民経済大観』昭和 2 [1927] 年 11 月、外務省欧亜局
- (14) 『六千人の命のビザ』(杉原幸子著、大正出版 1993 年) p. 227
- (15) 『捏造された杉原千畝像』(松浦寛著、『世界』2000 年 9 月号)
- (16) 『千畝』(ヒレル・レビン著、諏訪澄監修、篠輝久訳、清水書院 1998 年)
- (17) 『真相 杉原ビザ』 p. 427
- (18) 『捏造された杉原千畝像』
- (19) 『千畝』 p. 430
- (20) 『千畝』 p. 474
- (21) 『真相 杉原ビザ』 p. 423-426
- (22) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 79
- (23) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 215
- (24) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 82-83
- (25) 『日本に来たユダヤ難民』 p. 105
- (26) 『真相 杉原ビザ』 p. 301-305



- (27) 「いわゆる“命のビザ”発給関係記録について」(白石仁章著．『外交資料館報』9号，1996年)
- (28) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 171
- (29) 『猶太難民と八紘一宇』(上杉千年著．展転社 2002年) p. 175
- (30) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 176
- (31) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 175
- (32) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 174
- (33) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 298
- (34) 『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』 p. 299-301
- (35) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 260-261 掲載の白表紙本の引用を転載
- (36) 『真相 杉原ビザ』 p. 206-210
- (37) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 65-69
- (38) 『新しい歴史教科書』(市販本)(西尾幹二ほか 13 名著．扶桑社 2001年) p. 288-289
- (39) 『決断 命のビザ』(渡辺勝正著．大正出版 2001年) p. 287-303
- (40) 1977年8月4日，国際交易モスクワ支店において，当時のフジテレビ，モスクワ支局長萱場道之輔が行ったもの．杉原千畝 77 歳．この録音テープは，現在岐阜県八百津町の「杉原千畝記念館」に保管されている．来館者は 30 分のうち 14 分にまとめたものを聞くことができる．
- (41) 阪東宏氏は，同氏の著書『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』の最後で，『六千人の命のビザ』(杉原幸子著．大正出版)および，『決断 命のビザ』・『真相 杉原ビザ』(どちらも渡辺勝正著．大正出版)の記述について，「カウナスにおけるユダヤ避難民への日本通過ヴィザ大量発給の動機はもっぱら避難民への人道的緊急措置であって，本省の訓令にあえて抗して，つまり職を賭して実行された点を論証し，力説している」として，同書（『日本のユダヤ人政策 1931 - 1945』）での「検討結果と一致する」と述べている．
- (42) 『真相 杉原ビザ』 p. 419 より，転載
- (43) 「『命のビザ』を正しく伝えたい」(杉原幸子著．『新英語教育』1999年1月号)
- (44) 『猶太難民と八紘一宇』 p. 174
- (45) 『千畝』 p. 398
- (46) *Japanese Diplomats and Jewish Refugees*, p. 167
- (47) *Japanese Diplomats and Jewish Refugees*, p. 167-168 (筆者訳)
- (48) 『語り伝えよ，子どもたちに』(S・ブルッフフェルド/P・A・レヴィーン/中村綾乃著，高田ゆみ子訳，高橋哲哉解説．みすず書房)